

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

成田国際空港株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+

■格付事由

- 国が全額出資する特殊会社であり、成田国際空港（成田）の滑走路、旅客ターミナルなどの管理・運営主体。成田は日本を代表する国際拠点空港であり、日本経済を支える重要な社会インフラとして機能している。日本の国際競争力の強化にあたり、成田の機能を強化し中長期に拡大が見込まれる首都圏の航空需要を取り込むことが国の重要政策に位置付けられている。機能強化の柱となる滑走路の延伸・新設については、整備計画の具体化に向けて現地調査などが進められている。
- 格付は成田の政策的重要性に裏打ちされた国の明確な支援姿勢を強く反映している。コロナ禍で赤字が続いているものの、財務健全性が大きく損なわれる可能性が低い点も考慮している。当社は政府から有形無形の支援を受けており、21/3期以降資金面で関与が強まっている。機能強化の着実な推進を目的とした財政投融资の措置と追加出資に加えて、コロナ禍の厳しい事業環境を踏まえた国の支援策に基づき、配当金の免除、滑走路整備に対する無利子貸付が実施された。無利子貸付は23/3期においても行われる予定である。こうした国の関与は空港政策における成田の重要性を明確にするものであり、格付を支える重要な要素である。引き続き国は空港運営に支障が生じないように、必要な支援を行う可能性は高いとJCRはみている。
- 国内線の航空需要は総じて回復傾向にある。国内線旅客数はコロナの感染状況で変動があるものの、21年10月以降はコロナ禍前の19年同月比で60～80%を回復した。一方、国際線の航空需要は厳格な入国制限などから低迷しており、月次ベースでみた国際線出入国旅客数は22/3期も19年比5～10%の推移となった。こうした中、政府は22年6月にも外国人観光客に対する入国制限を緩和する考えを表明した。当面はウクライナ情勢や燃料価格高騰の影響、中国のコロナ感染の再拡大などが航空需要に及ぼす影響を注視するが、入国制限が段階的に緩和されていけば、インバウンドを中心とした国際線需要の回復につながるとJCRはみている。
- 22/3期の営業利益は620億円の赤字が計画されている。前期に続き空港運営事業で600億円程度の損失、リテール事業で100億円程度の損失が見込まれている。もともと、自己資本は厚みがあり、財務基盤が大きく毀損する可能性は低い。営業キャッシュフローの減少に対しては、当座貸越の活用、社債の発行などにより対応しており、資金繰りに特段の懸念はない。コロナ禍前の業績を回復するには時間を要すると考えられるが、今後、入国制限が緩和されれば当社の業績も改善する可能性が高い。航空需要や商業施設の売上動向と併せて、赤字が縮小に向かうかJCRは注目していく。

（担当）加藤 厚・南澤 輝

■格付対象

発行体：成田国際空港株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回社債（一般担保付）	100億円	2012年9月20日	2022年9月20日	0.879%	AA+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回社債（一般担保付）	200億円	2013年2月8日	2023年2月8日	0.802%	AA+
第14回社債（一般担保付）	100億円	2013年7月24日	2023年7月24日	0.894%	AA+
第15回社債（一般担保付）	200億円	2014年2月20日	2024年2月20日	0.739%	AA+
第16回社債（一般担保付）	200億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.570%	AA+
第17回社債（一般担保付）	250億円	2015年2月20日	2025年2月20日	0.489%	AA+
第18回社債（一般担保付）	160億円	2015年10月30日	2025年10月30日	0.556%	AA+
第19回社債（一般担保付）	200億円	2016年2月18日	2026年2月18日	0.275%	AA+
第20回社債（一般担保付）	50億円	2016年8月23日	2026年8月21日	0.105%	AA+
第21回社債（一般担保付）	100億円	2016年8月23日	2036年8月22日	0.427%	AA+
第22回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2026年12月16日	0.230%	AA+
第23回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2036年12月16日	0.677%	AA+
第24回社債（一般担保付）	100億円	2017年12月18日	2027年12月17日	0.250%	AA+
第25回社債（一般担保付）	50億円	2017年12月18日	2037年12月18日	0.671%	AA+
第26回社債（一般担保付）	130億円	2018年3月12日	2028年3月10日	0.250%	AA+
第27回社債（一般担保付）	50億円	2018年3月12日	2038年3月12日	0.657%	AA+
第28回社債（一般担保付）	50億円	2018年10月22日	2023年10月20日	0.050%	AA+
第29回社債（一般担保付）	100億円	2018年10月22日	2028年10月20日	0.319%	AA+
第30回社債（一般担保付）	50億円	2018年10月22日	2038年10月22日	0.770%	AA+
第31回社債（一般担保付）	50億円	2019年1月29日	2024年1月29日	0.050%	AA+
第32回社債（一般担保付）	100億円	2019年1月29日	2029年1月29日	0.220%	AA+
第33回社債（一般担保付）	50億円	2019年1月29日	2039年1月28日	0.599%	AA+
第34回社債（一般担保付）	100億円	2019年9月19日	2029年9月19日	0.080%	AA+
第35回社債（一般担保付）	50億円	2019年9月19日	2039年9月16日	0.270%	AA+
第36回社債（一般担保付）	100億円	2020年1月29日	2030年1月29日	0.200%	AA+
第37回社債（一般担保付）	50億円	2020年1月29日	2040年1月27日	0.424%	AA+
第38回社債（一般担保付）	150億円	2020年10月28日	2030年10月28日	0.195%	AA+
第39回社債（一般担保付）	150億円	2020年10月28日	2035年10月26日	0.409%	AA+
第40回社債（一般担保付）	50億円	2020年10月28日	2038年10月28日	0.529%	AA+
第41回社債（一般担保付）	150億円	2020年10月28日	2040年10月26日	0.575%	AA+
第42回社債（一般担保付）	150億円	2021年9月16日	2022年9月16日	0.001%	AA+
第43回社債（一般担保付）	150億円	2021年9月16日	2026年9月16日	0.050%	AA+
第44回社債（一般担保付）	100億円	2021年9月16日	2031年9月16日	0.185%	AA+
第45回社債（一般担保付）	100億円	2022年2月10日	2027年2月10日	0.090%	AA+
第46回社債（一般担保付）	100億円	2022年2月10日	2032年2月10日	0.304%	AA+
第47回社債（一般担保付）	60億円	2022年2月10日	2041年2月8日	0.687%	AA+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年5月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 成田国際空港株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル